

事業計画書

〔資材置場、露天作業場、駐車場〕

１．事業目的とその内容

事業種類	イ．土木建設業	ロ．運送業	ハ．その他（	）
転用敷地総面積	m ²	（うち農地面積	m ²	その他 m ² ）
土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）				
資材置場		m ²	作業場（屋外）	m ²
工場	棟	m ²	駐車場	m ²
事業所	棟	m ²	緑地、緩衝地	m ²
事務所		m ²	道路、水路、調整池	m ²
倉庫	棟	m ²	その他	m ²
作業場（屋内）	棟	m ²		
			合 計	m ²

２．申請理由

- イ．事業拡張のため現在地が手狭となったため
 ロ．現在地から移転するため
 ハ．新規に開業するもの
 ニ．その他（

）

３．転用施工計画

造成工事	令和	年	月	着工
完了予定年月	令和	年	月	予定
	令和	年	月	供用開始

４．申請地における事業内容の詳細

① 作業機械	種類	台数	台
② 車両	種類	台数	台
③ 資材等	種類	量	m ³ （ト）
④ 従業者数			人
⑤ その他（			）

５．既存の敷地（資材置場等）の所在とその活用状況

- ① 所在地
 ② 面積
 ③ 活用状況

６．被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書

〔店舖、大店舖〕

1. 事業目的とその内容

店舖種類

転用敷地総面積	m ² (うち農地面積	m ² その他	m ²)
---------	------------------------	--------------------	------------------

土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

店舖 床面積 m² 駐車場 m²

延面積 m² 緑地、緩衝地 m²

合 計	m ²	道路、水路、調整池	m ²
-----	----------------	-----------	----------------

事務所	棟	m ²	その他	m ²
-----	---	----------------	-----	----------------

倉庫	棟	m ²	合 計	m ²
第一倉庫	1	1,200		1,200
第二倉庫	2	2,400		2,400
第三倉庫	3	3,600		3,600
第四倉庫	4	4,800		4,800
第五倉庫	5	6,000		6,000
第六倉庫	6	7,200		7,200
第七倉庫	7	8,400		8,400
第八倉庫	8	9,600		9,600
第九倉庫	9	10,800		10,800
第十倉庫	10	12,000		12,000
合計			50	50,000

2. 転用施工計画

造成工事 令和 年 月着工

建設工事 令和 年 月着工

完了予定年月 令和 年 月予定

営業（販売、入居者募集、開業） 令和 年 月開始

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他 ()

4. 雇用計画

申請地の店舗の計画従業員数 人

その内 現店舗からの配置数 人

新規雇用予定数 人

5. 営業許可認可の見込み

①大店法の手続き イ. 3条届け済 ロ. 5条届け済

ハ、手続き未済 ニ、手続き不要

②その他の営業許可認可の種類名称

手続の有無 イ. 手続き済み ロ. 手続き中

ハ、手続き未済 ニ、手続き不要

6. 被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書

〔有料駐車場、貸倉庫、貸資材置場〕

１．事業目的とその内容

事業種類 イ．有料駐車場 ロ．貸倉庫 ハ．貸資材置場 ニ．その他（ ）
 転用敷地総面積 m^2 （うち農地面積 m^2 その他 m^2 ）
 土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

①	有料駐車場	m^2	駐車台数	普通乗用車	台
	事務所	建築面積 m^2		その他	台
	その他	m^2	管理人		人
	合計面積	m^2			
②	貸倉庫	敷地面積 m^2	倉庫を貸す相手方		
	倉庫	建築面積 m^2	住所		
	荷捌場	m^2	氏名（法人名）		
	その他	m^2			
	合計面積	m^2			
③	貸資材置場	敷地面積 m^2	資材置場を貸す相手方		
	管理事務所	建築面積 m^2	住所		
	資材の種類	m^2	氏名（法人名）		
	資材の量	m^2			
④	その他（ ）				
	敷地面積	m^2	貸す相手の住所		
	建物	建築面積 m^2	住所		
	扱う品の種類		氏名（法人名）		
	扱う品の量				

２．転用施工計画

造成工事	令和	年	月	着工
建設工事	令和	年	月	着工
完了予定年月	令和	年	月	予定
営業（利用者募集、開業）	令和	年	月	開始

３．被害防除計画（含む排水計画）、及び資金計画は別途添付する。

事業計画書

〔農業用施設〕

１．農業用施設とその内容

施設 イ．畜舎（養豚、養鶏、牛舎） ロ．その他（ ）

①畜舎

種類及び目的	頭数（羽数）	頭（羽）	
敷地総面積	m ² （うち農地面積	m ² その他	m ² ）
畜舎 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積	m ²
	1 棟（	m ² ） 当り	頭（羽）
屋外運動場	m ² 飼料倉庫	m ² 管理棟	m ²
作業場	m ² その他	m ² 合計	m ²

②その他（施設名 ）

敷地総面積	m ² （うち農地面積	m ² その他	m ² ）
建物 建築面積	m ² 棟数	棟 延面積	m ²
作業場	m ² 車庫、倉庫	m ² 管理棟	m ²
駐車場	m ² その他	m ² 合計	m ²

２．補助金交付申請、融資貸付申込みの有無

イ．申請中 ロ．申請予定 ハ．申請不要

（名称）

（申請月日）

（申請先）イ．国、県 ロ．農林中央金庫、農林漁業金融公庫

ハ．農協 ニ．その他

※事業認可申請書、補助金交付申請書、融資貸付申込の写しを添付する。

３．経営計画（畜舎）

現 在	計 画
種 類	種 類
頭（羽）	頭（羽）
生産高	生産高
粗収益	粗収益
作業従事者	作業従事者

４．転用施工計画

造成工事	令和	年	月着工
建設工事	令和	年	月着工
完了予定年月	令和	年	月予定
供用開始年月	令和	年	月開始

５．給水計画

イ．公共上水道 ロ．地下水汲み上げ ハ．その他（ ）

６．被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は別途添付する。

事業計画書

〔植 林〕

１．植林する木の種類と量

イ．杉	本（１０アール当り	本)
ロ．ヒノキ	本（１０アール当り	本)
ハ．その他（	）	本（１０アール当り

２．植林する理由

イ．山間部の農地で耕作不便で日照が悪く収穫も低いため
ロ．山間部の農地で高齢化のため耕作困難となったため
ハ．その他（

）

３．被害防除

イ．周囲に農地はなく、被害を与えることはない
ロ．隣接する農地には日照に配慮して植樹する。隣接者の同意あり
ハ．その他（

）

４．転用施工計画

着工	令和	年	月開始
完了予定年月	令和	年	月予定

事業計画書

〔太陽光発電設備〕

１．事業目的とその内容

事業種類 太陽光発電設備

転用敷地総面積 m^2 （うち農地面積 m^2 その他 m^2 ）

土地利用計画（申請地と一体として利用する土地を含む）

太陽光発電設備の設置に係る面積（発電設備の下部面積） m^2 緑地、緩衝地、法面 m^2 道路、水路、沈砂池 調整池 m^2 その他 m^2

２．太陽光パネルの概要

最大電力（１枚あたり出力×枚数） kW （ $\text{kW} \times$ 枚）パネル面積（１枚あたり面積×枚数） m^2 （（ $\text{cm} \times \text{cm}$ ） × 枚）

*パネルの仕様（メーカー、品番等）は別紙のとおり

*キュービクル、パワーコンディショナーの配置は記載のとおり

３．転用施工計画

造成工事 令和 年 月着工

建設工事 令和 年 月着工

完了予定年月 令和 年 月予定

事業（売電、電力供給）開始 令和 年 月開始

４．他法令の手続き

①森林法 イ．申請済 ロ．未申請 ハ．申請不要

②国土利用計画法 イ．手続き済 ロ．手続き中 ハ．手続き未済
ニ．手続き不要

③その他の法令・条例（名称 ）

イ．手続き済 ロ．手続き中 ハ．手続き未済

５．事業の見込み

添付する書類

（１）平成２９年３月３１日までに経済産業省の設備認定を受けている場合

イ．事業計画の検査完了を確認できる書類

ロ．事業計画を提出したことが確認できる書類

（２）平成２９年４月１日以降、新FIT法の認定を受ける場合

イ．事業計画認定に係る通知の写し

ロ．事業計画認定申請書を提出したことが確認できる書類

書面を添付できない場合、その理由

イ．手続き中であるため、書面発行され次第提出を行う

ロ．その他（ ）

６．被害防除計画（含む排水計画）及び資金計画は、別途添付する